

【平成29年度】

**地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点
整備交付金事業に係る効果検証**

平成30年3月
八代市

— 目 次 —

■地方創生推進交付金事業

海外クルーズ船寄港を活かした観光・物産プロジェクト ……1

八代圏域ツナガルインターンシップ推進事業 ……7

■地方創生拠点整備交付金事業

コミュニティビジネスによるしごと創生・地域活性化プロジェクト ……12

■事業概要・内部検証

1 事業名	海外クルーズ船寄港を活かした観光・物産プロジェクト【事業期間：H28～32年度】
2 総合戦略での主な位置付け	基本目標2：人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ” 1. 交流人口の拡大 (2) 世界に打ち出す観光業の展開
3 事業の背景・目的	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「DMOやつしろ」は平成28年4月に設立されたばかりであり、観光地経営に必要な経営ノウハウを持つ人材の継続的な確保及び人材育成が課題である。 ・近年、多くの海外クルーズ船が八代港に寄港しているものの、本市や県南地域の観光地としてのブランド力が弱く、寄港効果の取り込みが十分行えていない。 ・海外クルーズ船の船客等を対象としたアンケートを踏まえ、今後、体験型観光や歴史文化及び地域の食などの地域資源を磨き上げ、体験・体感してもらうための仕組みづくりが必要である。 ・本市は多くの体育施設を有し、各種スポーツ大会や国内外からの合宿利用客が増加傾向にある。そこで、市体育施設等の能力を最大限に活用した長期滞在の合宿や新たな大規模スポーツ大会の誘致に向けた取組みにも着手しているところであり、観光振興事業とあわせて取組みを推進し、交流人口の拡大を図りたい。 ・熊本地震に伴う風評被害等により宿泊者数が激減するなどの観光産業に影響がでている。 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外クルーズ船等で訪れる国内外からの観光客をターゲットに、八代固有の歴史・文化を活かして、「DMOやつしろ」を核とする官民協働による観光地づくりを進め、交流人口の拡大と経済効果発現を目指す。 ・加えて、日本一の生産量を誇るトマトや晩白柚、い草等の農産物をはじめとする地域特産品のプロモーション等に取り組むことにより、農林水産物や加工品等の消費拡大・流通促進、また商品開発等を推進し、観光産業及び食関連産業の活性化と雇用の創出を目指す。
4 事業の概要 (H28～32年度)	<p>①DMOやつしろ機能強化事業</p> <p>DMOやつしろを担う専門的人材や後継人材の育成、マーケティング等の基礎調査の実施、観光ガイドやツアー造成の一役を担うランドオペレーター（旅行中の案内や交通手段の手配を行う者）等の養成を行う。また、熊本地震からの再生に向け観光事業者支援を行う。</p> <p>②大型クルーズ船等インバウンド事業</p> <p>八代城跡周辺や日奈久温泉を中心に、八代ならではの和のまち並み空間整備を行うとともに、食・農・文化・スポーツ等の様々な分野と連携した体験型観光の開発や観光客の周遊性を高めるための多言語による情報発信（表示・ガイドブックやSNS・スマートフォン）等に取り組む。また、クルーズ船社等へのツアーの提案やツアーに参加しない乗客・クルーを対象に中心市街地等との交通アクセスの強化を行い、イベントへの参加や買物・食事等による消費拡大を図る。</p> <p>③八代市・氷川町・芦北町ブランド事業（シトラスブランディング事業）</p> <p>3市町は、晩白柚やデコボン、夏ミカン等柑橘類の園芸農業が盛んな地域であり、農林水産省が推進する「食と農の景勝地」の認定を目指した取組を推進する。プロモーション活動を進めながら、「ここでしか味わえない体験と味」をテーマに戦略計画を策定し、晩白柚風呂（日奈久温泉）やデコボン・晩白柚アロマオイルクリームづくり体験、特産品やお土産の開発等、官・民および周辺地域と協働で外貨の獲得に取組む。</p> <p>④フードバレー流通推進事業</p> <p>国内の大都市圏（東京・大阪・福岡等）や海外での販路開拓と輸出増大、6次産業化推進による商品開発等を推進するため、物産展や展示会、商談会等への出展、国内外の消費者に八代産農林水産物の安全性と美味しさをアピールする事業者への支援等を行う。特に海外展開については、八代港と友好港である基隆市をはじめ、台湾各地において、県南地域特産品・観光展でのトップセールスを実施し、産地としての知名度向上を図ることで観光客の誘致に繋げる。</p>

5 交付金を充当する
経費内容
(H29年度計画)

①DMOやつしろ機能強化事業 30,806千円

DMOやつしろの自立化に向け、経営戦略を立て効果的に事業を執行する専門的人材の活用と食の流通拡大に取り組むとともに、顧客の特定とニーズ把握のためのマーケティングを実施する。また、地元高校・短大と連携した外国語おもてなし講座等の外国人観光客の受入強化を実施。

【実施主体:八代市・DMOやつしろ】

- ・専門人材の活用(観光専門人材、6次化・流通・海外アドバイザー)

【実施主体:DMOやつしろ】

- ・観光専門人材の育成教育システム(高校、短大との連携)
- ・マーケティング

②大型クルーズ船等インバウンド事業 80,716千円

外国人観光客を誘致するため、多言語表示や体験観光商品を開発するとともに、城下町やつしろにふさわしい環境(い草・畳、熊本県産木、のれん、高田焼、泉茶香炉、宮地和紙等を利用)を整え、八代ならではの和のまち並み空間の整備をする。また、国内外へのプロモーション等を行うとともに、八代妙見祭のユネスコ無形文化遺産登録後の観光客増に対応する。さらに、スポーツによる交流人口の拡大と都市イメージの向上につなげるため、大会・合宿の誘致や宿泊の斡旋、練習試合相手のマッチング等を行う。

【実施主体:DMOやつしろ】

- ・八代城址周辺プロジェクト(運営費用支援及びDL戦略)
- ・城下町やつしろ和のまち並み空間整備事業(重点エリア:日奈久温泉街)
- ・観光ブランド強化(宿泊するための仕掛けづくり、日奈久温泉旅館支援、サンセットクルージング、妙見宮周辺整備)
- ・地域資源の開発及び商品化支援(体験観光商品の開発助成)
- ・インバウンド対策(県内プレミアムツアー造成、外国語表示作成等)

【実施主体:八代市】

- ・スポーツツーリズム推進事業(多言語ホームページ等の作成、招致アドバイザーの活用)

③八代市・氷川町・芦北町ブランド事業 32,000千円(うち八代市:23,654千円)

農林水産省が推進する「食と農の景勝地」の認定を目指し、3市町が連携したプロモーションや4か所ある道の駅での農業体験や旬の食べ物を提供するなど、一年を通じた観光サービスの提供とシトラス観光圏としての認知度の向上を目指す。

【実施主体:シトラス観光圏推進協議会】

- ・映像プロモーション(中国国営テレビ番組・BS番組、ローカル番組制作及び放映/放映権買取/ネット・クルーズ船での放映)
- ・ブランディング(食と農の景勝地認定・肥薩線・肥薩おれんじ鉄道等戦略プラン)
- ・旅行商品開発事業(プロモーション、旅行商品開発、道の駅でのイベント開催、体験農業等)

【実施主体:八代市】

- ・イオンフードアルチザン活動(イオン香港での観光フード展)

④フードバレー流通推進事業 11,121千円

後々の産地ツアー等による観光客誘致を見据え、国内外におけるフード関連の新規商流の開拓や知名度向上のきっかけとなる仕組みの構築を目指す。

【実施主体:八代市】

- ・台湾プロモーション事業(八代港との姉妹港である基隆市等での認知度向上を目指す観光フード展)
- ・八代産農林水産物等PR事業(県外・海外へ進出する企業等の掘り起し)
- ・リーファーコンテナ利用支援(八代港からの生鮮品等の輸出を目的とした補助。輸出トライアルやコンテナ実証実験等に活用)

6 平成29年度実績額 (下線は見込み)	143,297 (千円)								
7 本事業における重要業績評価指標 (下線は見込み)	指標名		事業開始 時点	H28	H29	H30	H31	H32	
	観光客入 込数(人)	目標値	2,475,653	2,429,653	2,616,653	2,668,653	2,770,653	2,805,653	
		実績値	2,475,653	2,215,463	<u>2,655,161</u>				
	外国人観 光客数 (人)	目標値	6,686	3,986	10,586	13,286	15,786	16,786	
		実績値	6,686	4,406	<u>4,755</u>				
	観光消費 額(千円)	目標値	12,367,175	12,173,517	13,114,319	13,379,020	13,894,747	14,071,206	
実績値		12,367,175	9,920,171	<u>11,058,366</u>					
8 事業実績	<p>①DMOやつしろ機能強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内高校生とのキックオフミーティング(インバウンド用グルメ雑誌第2弾制作) ・地域発信型映画の製作、沖縄国際映画祭へ上映(よしもとクリエイティブ・エージェンシー) ・DMO会員研修会の開催 ・外部人材等の活用(フードバレー関連アドバイザー):3部門・4名 ・外部人材等の活用(海外展開サポート):セミナー開催、バイヤー招へい、通訳・翻訳 ・マーケティングの実施(じゃらん宿泊キャンペーン、モバイル空間統計等) <p>②大型クルーズ船等インバウンド事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代城跡お堀舟めぐり運行スタート、お堀で夜遊び開催、船頭研修会 ・八代妙見祭展示コーナーパネル多言語標記変更作業 ・大型海外クルーズ船実態調査 ・台湾嘉義縣東石中学校教育旅行受入れ ・城下町和のまち並み空間整備事業(日奈久温泉街) ・インバウンド宿泊キャンペーンの実施(台湾・韓国・香港への宿泊誘致活動) ・冬のごちそうキャンペーン事業(肥薩おれんじ鉄道との連携事業) <p>③八代市・氷川町・芦北町ブランド事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略プランの作成 ・シトラスガールによる福岡・熊本キャンペーン ・スマホアプリ国盗り合戦による誘致 ・台湾高雄旅行博への参加及び韓国エージェンツ訪問の実施 ・イオンストアーズ香港12店舗での晩白柚フェア開催(観光フード展) <p>④フードバレー流通推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾高雄食品見本市への八代ブース出展(4事業者) ・台湾基隆市におけるフェア開催 ・八代産農林水産物等PR事業補助(15事業者) ・リーファーコンテナ利用補助(1事業者・晩白柚) 								
	9 事業の地方創生への効果 (凡例は内閣府調査を 準用)		①地方創生に非常に効果的であった (例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたと見なせる場合)						
			②地方創生に相当程度効果があった (例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)						
		○	③地方創生に効果があった (例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合)						
		④地方創生に対して効果がなかった (例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)							

【成果】

①DMOやつしろ機能強化事業

- ・訪日外国人と地元高校生とのコミュニケーションツールとして、飲食店紹介雑誌を制作したことにより、大型クルーズ船クルーによる食べ歩きと消費拡大につながった。
- ・Wifiルーター統計の実施により、大型クルーズ船のFITやクルーが市内の何処に行き、何を検索したかを把握することができ、訪問先として、ゆめタウン八代店と薬局が断トツ多くということがわかった。また、大阪インで南海フェリーにで大分に入り、熊本、福岡でアウトするというルートが把握できた。
- ・外部人材活用:6次産業化等新商品開発数 6件、国内中食・外食等への新規成約額 3,500万円、八代港からの農林水産物等輸出 1品目などの効果があった。

②大型クルーズ船等インバウンド事業

- ・平成28年度からスタートした「きびっとツアー」は、熊本市内からのリピーターが増え、親子での参加が増えている。
- ・重点エリアに指定している日奈久温泉街の景観整備を地域自らで行うことで、美しい景観や快適な空間を創出させるだけでなく、まちに対する住民の関心が高まった。
- ・外国人受入環境整備事業として民間主導による多言語標記が推進できた。

③八代市・氷川町・芦北町ブランド事業

- ・他地域との差別化を図るために「シトラス観光圏」という名称にしたことにより、爽快な地域で、さっぱりとしているというイメージと柑橘類が盛んな地域ということを明確にPRするできた。
- ・戦略プランの作成により、明確な方向性とアクションプランができたことにより、計画に基づき事業を着実に実施していくことができる。
- ・圏域には、日本一の柑橘類があることや、魅力が詰まった地域であることを地元の人に知ってもらい誇りに思ってもらうことに力を入れた。テレビ新聞等に取り上げられ、認知度が高まった。
- ・スマホアプリの活用により、1,000名の新規訪問者があった。九州内だけでなく、関東圏からの訪問が4割以上あった。
- ・福岡での30分のテレビ番組「キレカワ女子部」にシトラス観光圏を特集したところ、他の放送局から「番組を拝見し取材したい」との申し入れが2件あった。
- ・イオンフードアルチザン活動:八代港から香港へ向けた晩白柚3,120個の輸出および観光マーケティングによるデータ収集ができた。

④フードバレー流通推進事業

- ・台湾高雄食品見本市:商談・見積依頼等のリアクションが20件あった。
- ・台湾基隆市におけるフェア開催:各出展者による販売と併せて来場者・試食・観光アンケート等による調査データ収集と分析ができた。
- ・八代産農林水産物等PR事業補助:取引に繋がるような商談会・展示会への事業者の出展について出展費や渡航費等の支援を行うことができた。
- ・リーファーコンテナ利用補助:八代港からの青果物輸出(1件・晩白柚)を実施できた。

【課題】

◆観光関連

- ・きびっとツアーは、一部交付金を充てているため、ツアー代を安く設定して募集ができるが、参加人数が少ない場合は赤字が見込まれる。将来的に自立する必要があるため、**近い時期に**交付金を入れないツアー造成を行なう必要がある。
- ・海外大型クルーズ船寄港効果を発揮するため、市内を巡回するような取り組みを早急に考える必要がある。
- ・宿泊が思うほど伸びておらず、インバウンドについても日帰りばかり増大してる。宿泊につながる施策を打ち出して行かないといけない。

◆フードバレー関連

- ・[輸出]平成29年度も八代港から香港へ晩白柚を輸出したが、劣化しやすい農林水産物の輸出に関しては、航路、冷凍・冷蔵倉庫の整備とともに、航路の開設および維持条件を満たすレベルの荷の確保等を要する。
- ・[輸出]県やJA、経済連と連携し、トマト等の青果を海外へ出すための輸送実験等は継続して実施する必要がある。
- ・[国内]大手企業等の衛生監査をパスする食品1次加工施設の不足(付加価値の流出・コストの増加)
- ・[国内]地域商社の不在(営業・受注・集約・物流・口座・決済・分配)
- ・[国内]ニーズに対する供給力の強化(余り物では買い手側のロットに応えることが困難。JA・経済連との連携)
- ・[6次等]生産から販売までの総合的なマネジメント力が不足している。
- ・資金的な余裕と粘り強い取組みが必要。
- ・マネジメントをできる人材の育成や異業種とのマッチングの支援、6次産業化の理解度をさらに深めるようなサポートが必要。

■外部検証(外部委員からの意見等)

11 事業の評価	《H30.3予定: やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議委員よりご意見を伺います》
12 本事業を評価する意見	《H30.3予定: やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議委員よりご意見を伺います》
13 本事業の良くなかった点・改善策等の意見	《H30.3予定: やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議委員よりご意見を伺います》

■議会による検証

14 議会による検証(意見等)	《H30.6予定: 八代市議会経済企業委員会においてご意見を伺います》
-----------------	-------------------------------------

■実績値等を踏まえた事業の今後の方針について

15 今後の方針	<p>①DMOやつしろ機能強化事業 DMOやつしろを担う専門的人材や後継人材の育成、観光地経営に必要なマーケティング等の基礎調査を実施するとともに、観光客に対応するためのガイドやツアー造成の一役を担うランドオペレーター(旅行中の案内や交通手段の手配を行う者)等の養成を行う。また、訪日外国人への対応を行うための通訳強化を行う。</p> <p>②大型クルーズ船等インバウンド事業 八代城跡周辺や藩湯である日奈久温泉を中心に、八代ならではの和のまち並み空間整備を行うとともに、平成29年度に開発した体験型観光を販売するため、WEB予約及びカード決済システムの導入を行う。また、観光客の周遊性を高めるため、市内循環バス停多言語によるガイドブックを作成する。さらに、イベントへの参加や買物・食事等による消費拡大を図るため、クルーズ船社や海外旅行社へのツアー造成提案とガイド通訳の強化を行う。</p> <p>③八代市・氷川町・芦北町ブランド事業(シトラス観光圏推進) 3市町は、世界一の晩白柚やデコポン、夏ミカン等、7～8月を除き提供できる柑橘類の園芸農業が盛んな地域であり、まずは県民への周知徹底を加速させるため、15秒CMを制作する。 また、本地域固有の「歴史」「文化」「自然」「食」を連携させ、一体となってプロモーション活動を実施する。 さらに、八代地域の特産品である「晩白柚」については、氷川町と予算を伴う広域連携を継続し、香港における春節時期の贈答用および縁起物としての販路拡大を目的としたプロモーション活動を行う。</p> <p>④フードバレー流通推進事業 全国有数の農林水産資源を有している本市の多様な資源・環境を活かした生産・販売・加工・商品開発等により「高付加価値商品の開発」「新たなビジネスの創出」「農林水産業の所得・雇用の向上」の実現を目指す。</p>
16 平成30年度の取組概要	<p>◆海外クルーズ船寄港急増に伴うインバウンドの需要を着実に対応できるよう、重点エリアにおける体験型・滞在型の観光商品開発や外国人受入れ環境整備事業、広域観光の推進等を着実に実施し、観光都市やつしろの実現と更なる訪日外国人旅行者の増加といった好循環を構築するため、DMOやつしろを中心に以下の3本の矢で事業を展開する。なお、最終的にはDMOやつしろの自立を基本としていることから、平成30年度の予算からメリハリをつけるものとする。</p> <p>①DMOやつしろ機能強化事業 29,340千円 ・専門人材の活用とマーケティング ・観光専門人材の育成教育システム(地元高校と連携した外国人観光客の受入強化) ・外国人通訳ガイドの設置(八代宮・妙見宮)</p> <p>②大型クルーズ船等インバウンド事業 74,798千円 ・八代城址周辺プロジェクト(お堀遊覧船・城下町人力車ツアー運営支援等) ・城下町やつしろ和のまち並み空間整備事業(重点エリア:八代城址周辺・日奈久温泉街) ・宿泊するための仕掛けづくり(夜、朝イベントの開催、日奈久温泉イベント支援、五家荘イベント支援等) ・外国人受入環境整備事業(多言語標記、Wifi設置、体験観光商品の開発助成) ・スポーツツーリズム推進事業(オリパラ合宿誘致活動、招致アドバイザーの活用)</p> <p>③八代市・氷川町・芦北町ブランド事業14,471千円(うち八代市:10,894千円) ・15秒CM制作(県民への認知度向上) ・戦略プランに基づく事業の実施 ・イオンフードアルチザン活動(イオン香港での観光フード展) 平成30年度より氷川町との予算を伴う広域連携を開始</p> <p>④フードバレー流通推進事業 13,376千円 ・台湾プロモーション事業(八代港との友好港がある台湾基隆市での認知度向上を目指す観光フード展の開催および八代産品の販路開拓を目的とした見本市等への出展) ・八代産農林水産物等PR事業(県外・海外へ販路を開拓する事業者等の掘り起し) ・リーファーコンテナ利用支援(八代港からの農林水産物等の輸出を目的とした補助を実施し、輸出トライアルやコンテナ実証実験等に活用する。)</p>

■事業概要・内部検証

1 事業名	八代圏域ツナガルインターンシップ推進事業【事業期間：H28～32年度】
2 総合戦略での主な位置付け	<p>基本目標1：魅力産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やっしろ”</p> <p>2. 多彩な地域産業を支える</p> <p>(2)「人材」確保・育成・支援</p>
3 事業の背景・目的	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代市は、全国と比して15歳前後の流入が多く、周辺市町村からの進学先としての受け皿となっている一方、18～20歳前後の転出が非常に多い。氷川町・芦北町も、八代市同様、若年者の流出が非常に多い。 ・八代市と氷川町・芦北町は隣接していることから通学・通勤面でも結びつきが強い地域であり、定住自立圏形成協定を締結し圏域全体の定住促進に向けて連携・協力を進めているところである。 ・3市町とも若年者の流出が顕著である一方、卒業後の進路に関するアンケートでは、各市町への定住を望む学生が5～6割おり、非常に高い結果であった。また、氷川町・芦北町においては、求職者の5割以上は町内に希望する職種がないと回答している。 ・3市町の企業からは、若年者の雇用環境が年々厳しさを増すことへの不安感が広がっており、将来的な経営の持続性が危ぶまれている。一方で、教育機関からは市内企業の情報が学生に伝わらないとの声も聞かれており、実際には企業からの求人が出されているにも関わらず、若年者にとっては「地元就職先がない」との印象を与えてしまっている状況である。 ・八代圏域でも多くの企業がインターンシップの受入を行っているが、学生にとっては単に就業体験を行う場所、企業にとっては地域貢献のための取組となっており、両者にとってメリットが非常に少ない実情となっている。 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的なインターンシップの取組を通じて企業の魅力を直接的に学生へ伝える手段・場所をつくることで学生が域内企業を知る機会を創出する。 ・企業の経営課題解決にインターンシップを活用するなどし、域内企業の抱える人材不足や経営的な課題の解消を図る。 ・これらの取組みにあたっては、3市町のうち大多数の企業が立地する八代市が主となってインターンの仕組みを構築し、若年者雇用のダムとなり、八代圏域内外の学生の域内定着を図るとともに、氷川町・芦北町とも連携しながら、移住定住を促進するための側面的支援を実施することで、地域の仕事に希望を持ち、圏域で生活していきたいという若者を増やすことを目指す。
4 事業の概要 (H28～32年度)	<p>①企業と若者との交流拠点整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展開1：インターンシップを通じた企業と学生との交流を促進。 ・展開2：学生と企業による新技術・新製品開発等に対するコーディネート(県内大学・高専等との連携) ・展開3：UIターン者の地元就職のための相談窓口を設け、域内企業とのマッチングを支援(地元商工会議所・商工会等との連携)。 ・展開4：当該拠点を活用した地域内雇用及び創業の促進にかかる支援 <p>②インターンシップの取組を通じて活性化する企業活動・若者の集積を産業振興や定住促進へ繋げるための側面支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進事業(首都圏等で開催される移住定住フェア等への参加、情報発信等。) <p style="text-align: right;">他</p>

<p>5 交付金を充当する経費内容 (H29年度計画)</p>	<p>①企業と若者の交流拠点整備 ■ツナガルインターンシップ事業 19,372千円 新組織への委託事業として実施。 先進事例であるNPO法人G-netと連携したインターンシップ事業の立上げに際し、拠点設置と実施事業のPRを行うとともに、学生と企業の掘り起こしを行い、受入企業にメリットが生まれる仕組みとして、域内学生向けの短期インターンシップの内容を確立。 域外学生向けの長期インターンシップの制度設計及び事業立ち上げにあたり、モデルケースとなる域内学生向け長期実践型インターンシップ実施。</p> <p>②移住者定住支援事業 ■移住者交流ネットワーク作り事業 481千円 i 本市に移住した人のための交流会開催等 本市に移住した人のために交流会や相談会を開催する。 ii 熊本県移住相談会やふるさと回帰フェアへの参加 東京等で開催される移住定住フェア等で、本市の魅力や、移住する人のための支援策(交流会、相談会、インターンシップ等)をPRする。</p>							
<p>6 平成29年度実績額 (下線は見込み)</p>	<p style="text-align: right;"><u>19,314</u> (千円)</p>							
<p>7 本事業における重要業績評価指標 (下線は見込み)</p>	<p>指標名</p>	<p>事業開始 時点</p>	<p>H28</p>	<p>H29</p>	<p>H30</p>	<p>H31</p>	<p>H32</p>	
<p>高校・高専・短大卒業 者等の八代圏域 内企業への就職者 数(人)</p>	<p>目標値</p>	<p>141</p>	<p>141</p>	<p>144</p>	<p>162</p>	<p>196</p>	<p>245</p>	
	<p>実績値</p>	<p>141</p>	<p>140</p>	<p>144</p>	<p>/</p>	<p>/</p>	<p>/</p>	
<p>18～22歳の若年 者の八代圏域へ の定着率(%)</p>	<p>目標値</p>	<p>91</p>	<p>91</p>	<p>91</p>	<p>92</p>	<p>93</p>	<p>94</p>	
	<p>実績値</p>	<p>91</p>	<p>92</p>	<p>92</p>	<p>/</p>	<p>/</p>	<p>/</p>	
<p>本事業による、イ ンターンシップ参 加学生数(人)</p>	<p>目標値</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>53</p>	<p>164</p>	<p>308</p>	<p>485</p>	
	<p>実績値</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>43</p>	<p>/</p>	<p>/</p>	<p>/</p>	

<p>8 事業実績</p>	<p>①企業と若者の交流拠点整備 ■地場企業を対象としたセミナー:計7回開催 インターンシップを自社の経営に活かす、あるいはインターンシップそのものになじみのない企業の意識啓発等を目的として各種セミナーを開催。 (内容:インターンシップ保険、経営戦略、ハラスメントなど) ■企業と学生との意見交換会開催(H29.10):企業7社、学生25名参加 次年度以降の試金石として、業種を絞った意見交換会を開催(H29は福祉事業者)。 ■市内高校と企業とのインターンシップ仲介 ■企業のインターンシップ紹介冊子&インターンシップ紹介アプリ作成</p> <p>②移住者定住支援事業 ■移住者交流ネットワークづくり事業 i 本市に移住した人のための交流会開催等 ・はじめてのやつしろ暮らし相談会:2回・来訪者17人 ・転入者等に向けた情報紙の発行:6回・延べ約1700部 ・移住定住促進に取り組む民間団体が実施する移住交流カフェへの支援(転入者等に向けた情報紙や相談会での周知等) ii 熊本県移住相談会やふるさと回帰フェアへの参加 ・東京等で開催される移住定住フェア等への参加:5回:本市への相談者37人</p>							
---------------	---	--	--	--	--	--	--	--

<p>9 事業の地方創生への効果 (凡例は内閣府調査を準用)</p>	<p>○</p>	<p>①地方創生に非常に効果的であった (例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)</p> <p>②地方創生に相当程度効果があった (例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)</p> <p>③地方創生に効果があった (例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合)</p> <p>④地方創生に対して効果がなかった (例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合)</p>
<p>10 成果・課題</p>	<p>【成果】</p> <p>①企業と若者の交流拠点整備 本年度は次年度以降の事業拡大に向け、市内学生を対象としたインターンシップだけでなくセミナーや意見交換会など趣旨の異なる様々な取組みを実施。H30.3には企業情報紹介用の冊子とアプリも作成できたため、早速市内外の学校等への配布を始めているところ。これまで高校生は求人情報だけでしか地場企業を知ることができなかったため、情報媒体を増やしていくことで徐々に地場企業への就職の機運を高めていくことができると考えている。 また、試験的に実施した職種を絞り込んだ企業と学生との情報交換会でも、福祉事業所に興味なかった学生が就職に至るなど小さいながら直接的な効果も表れてきている。</p> <p>②移住者定住支援事業</p> <p>■移住者交流ネットワークづくり事業</p> <p>i 本市に移住した人のための交流会開催等 平成27年度から、本市に移住した人のための交流会を開催してきたが、民間団体による移住交流カフェの実施など移住支援活動が活発化している。 また、相談会の開催や情報紙の発行を通して、本市に転入した人に向けて、民間団体が実施する移住交流カフェなどの情報を発信することができた。</p> <p>ii 熊本県移住相談会やふるさと回帰フェアへの参加 東京で開催された移住相談会等でのPRをきっかけに、民間団体が主催する移住体験モニターツアーへの参加があった。</p> <p>【課題】</p> <p>①企業と若者の交流拠点整備 本年度は市内企業の意識醸成や市内教育機関との連携強化に重点的に取り組んだことから、市外学生等を対象とした中期～長期インターンシップについては企業のプログラム作成や関係機関との協議を実施したところ。次年度には対象エリアとして氷川町、芦北町も加わることからさらなる事業者の参画と、中長期インターンシップの実施を重点的に実施していく必要がある。</p> <p>②移住者定住支援事業</p> <p>■移住者交流ネットワークづくり事業</p> <p>i 本市に移住した人のための交流会開催等 市が開催する相談会や、民間団体が実施する移住交流カフェを継続させるため、情報発信など民間団体との連携体制を構築する必要がある。</p> <p>ii 熊本県移住相談会やふるさと回帰フェアへの参加 首都圏等での移住希望者の増加に伴い、移住施策に取り組む市町村も増加している状況である。 また、ふるさと回帰支援センターによれば、移住相談者の傾向は、年代は20～30歳代へ(全体の約45%)、希望先は農山漁村から地方都市へ(地方都市希望が約50%)、仕事は自営型から就労型へ(就労希望が約84%)と変化しており、状況を的確に捉えたターゲットの絞り込みが必要である。</p> <p>iii 人口流出防止・人口流入増大による企業人材確保支援 本市は15～24歳の若者の減少が著しく、また、全国的に有効求人倍率が高いことから、地元企業の人材不足が懸念される。</p>	

■外部検証(外部委員からの意見等)

11 事業の評価	《H30.3予定: やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議委員よりご意見を伺います》
12 本事業を評価する意見	《H30.3予定: やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議委員よりご意見を伺います》
13 本事業の良くなかった点・改善策等の意見	《H30.3予定: やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議委員よりご意見を伺います》

■議会による検証

14 議会による検証(意見等)	《H30.6予定: 八代市議会経済企業委員会においてご意見を伺います》
-----------------	-------------------------------------

■実績値等を踏まえた事業の今後の方針について

<p>15 今後の方針</p>	<p>①企業と若者の交流拠点整備 ・H30年度は本年度に確立した各種事業の深化・拡大に加えて収益構造の構築を図るとともに、市内外の学生を対象とした中長期インターンシップの制度確立を進めていく。</p> <p>②移住者定住支援事業</p> <p>i 本市に移住した人のための交流会の開催等 民間団体が実施する移住交流カフェを支援するとともに、情報発信やイベント等での連携により、移住者交流や移住受入等の体制を強化していく。</p> <p>ii 熊本県移住相談会やふるさと回帰フェアへの参加 移住希望者の傾向や本市における若者の減少を踏まえ、地方企業への就労を希望する若者を主なターゲットにしながら、インターンシップ等の移住支援策をPRしていく。また、定住自立圏(氷川町・芦北町)で連携し、仕事、住まい、受入体制等の情報をより多く提供することで移住希望者のニーズに対応していく。</p> <p>iii 人口流出防止・人口流入増大に係る企業人材確保支援 地元企業の人材不足に対応していくため、若者の地元定着など定住促進の取り組みを展開していく。</p>
<p>16 平成30年度の取組概要</p>	<p>【企業と若者の交流拠点整備】 ■ツナガルインターンシップ事業 22,023千円 八代圏域雇用促進センターへの委託事業として実施。 芦北町・氷川町がインターンシップ事業に参画することより、拠点の事業活動のエリア拡大。 事業活動エリア拡大に伴い、圏域企業及び学生の対象者の掘り起こしを行う。 拠点の自立化に向け、収益性及び域内企業の認知度の向上を目的として、前年度に作成した企業情報紹介冊子の掲載企業及び配布エリア拡大とインターンシップ専用アプリの普及。 インターンシップの先進団体等と連携し、域内外の学生と域内企業をマッチングする実践型インターンシップを創設。 UIJターン者の地元就職のための相談窓口を設け、域内企業とのマッチングをスタート。 域内企業と学生を対象にした業種別情報交換会の充実。 域内企業を対象とした、インターンシップ導入にかかる各種セミナーの拡大。 学生と企業による新技術・新製品開発等に対するコーディネート。</p> <p>【企業の成長力強化支援】 ■未来チャレンジ企業創出支援事業 3,245千円 新拠点スタッフ等を介してコーディネートした今後成長が期待される企業をチャレンジ企業として認定し、大学・高専等との連携を含む開発案件を支援。市の認定を受けた将来性のある企業に対し、専門のアドバイザーを配置することにより大学等の研究機関との連携を促進するとともに、経営力強化を図ることによって、学生の就職先候補となる企業を育成する。</p> <p>【定住自立圏構想による広域連携事業】 ■移住定住促進事業 422千円 東京等で開催される移住定住フェア等において、八代圏域の魅力や移住支援策を対外的に発信すると共に、インターンシップ事業との連携により、具体的な域内企業情報などを紹介することで移住者の増加に結びつける。</p> <p>【人口流出防止・人口流入増大に係る企業人材確保支援】 ■やっしろ学生ラボ事業(ライフプランセミナー事業) 3,753千円 若者の地元定着を目的に、高校生等が八代で暮らすことの良さを知る・考える機会をつくる。都会と八代の暮らしを比較研究したパンフレットの作成やセミナー等の開催を通じて、地元志向の若者を増やし、インターンシップなどの就業支援事業の利用へとつなぐ。</p>

■事業概要・内部検証

1 事業名	コミュニティビジネスによるしごと創生・地域活性化プロジェクト【事業期間：H28～29年度】
2 総合戦略での主な位置付け	<p>基本目標2: 人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”</p> <p>1. 交流人口の拡大</p> <p>(1) 地域資源を活かした交流拡大の推進</p>
3 事業の背景・目的	<p>【背景】 広域交流センター「さかもと館」(道の駅坂本)は、球磨川水系の文化及び情報の拠点として、交流促進による地域活性化と産業及び商工観光振興を目的とした施設である。国道219号線沿いにあり交通アクセスも良く、日本初のダム撤去工事により注目を集める県営荒瀬ダムの下流約400mに位置しているため、ダム撤去工事の見学者をはじめ市外からも多くの観光客が訪れ、地域の物産振興、情報発信、交流の拠点となっている。しかし、集客・収益とも横ばい状態にあるため、市内でも産業の衰退や人口流出が著しい本地域においては、平成30年3月のダム撤去後も、さらに多くの観光客に訪れてもらい続けることが課題となっている。加えて、当該施設には物産施設とレストランがあるものの、地域住民と市外から訪れる方々との交流拠点となるようなスペースがなく、観光客の獲得に向けた事業展開にも支障をきたしている状況にある。</p> <p>一方、地域においては、ダム撤去に伴う清流・球磨川の再生など新たな観光資源も生まれつつあり、この好機を捉えて、八代市坂本町の住民全員が構成員となる坂本住民自治協議会を中心に、球磨川流域の豊かな大自然や地域の山の幸・川の幸を活かした体験型観光事業(収穫体験等の農漁業体験、鮎やな食堂や郷土料理体験等の食体験、川遊び体験等の自然体験)を展開するコミュニティビジネス(球磨川再生シルバー事業)の取り組みを推進しているところである。</p> <p>【目的】 施設の交流促進機能の向上を図るため、交流拡大のためのイベント開催や体験型観光事業の拠点場所として、また地域の食文化の発信拠点としての施設整備を行うことで、地域経済の活性化や雇用の創出に向けた取り組みを推進する。更に、これらの取り組みにより坂本町の認知度向上を図り、新たな観光客を獲得することで交流人口を拡大し、地域の賑わいと活力の醸成に取り組む。</p>
4 事業の概要 (H28～29年度)	<p>本事業では、地域に雇用を創出し、活力と賑わいを取り戻すことを目的に、住民自身が中心となって取り組むコミュニティビジネスの実施にあたり、その活動拠点として以下の事業を実施する。</p> <p>なお、コミュニティビジネスの円滑な事業推進のため、坂本住民自治協議会のコミュニティビジネス部門を法人化する予定である。</p> <p>○イベント交流施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域交流センター「さかもと館」敷地内にイベント交流施設を増築する。 ・整備するイベント交流施設は、多目的交流スペースのほか、鮎やな食堂や郷土料理体験に活用するため厨房を整備する。 ・併せて、効果促進事業として、コミュニティビジネスの取組みに直接必要となる備品(厨房設備、テーブル、椅子等)を整備する。
5 交付金を充当する経費内容 (H29年度計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備 56,730千円 広域交流センター「さかもと館」敷地内にイベント交流施設を増築する。鮎やな食堂や、郷土料理体験に活用するため、厨房も整備する。 ・備品購入 1,000千円 鮎やな食堂や、郷土料理体験へ活用する為に備品(厨房設備・その他テーブル椅子等)を購入する。

6 平成29年度実績額 (下線は見込み)	56,681 (千円)							
7 本事業における重要業績評価指標 (下線は見込み)	指標名	事業開始 時点	H28	H29	H30	H31	H32	
	坂本住民自治協議会 のコミュニティビ ジネスにおける収 入額(千円)	目標値	0	470	19,745	29,260	30,074	30,476
		実績値	0	303	<u>14,634</u>			
	坂本住民自治協議会 のコミュニティビ ジネスにおける来 客者数(人)	目標値	0	300	9,130	13,140	13,290	13,365
		実績値	0	99	<u>7,386</u>			
	坂本住民自治協議会 のコミュニティビ ジネスにおける雇 用創出数(人)	目標値	0	0	5	8	10	11
	実績値	0	0	<u>29</u>				
8 事業実績	<p>○イベント交流施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域交流センターさかもと館敷地内にイベント交流施設を増築した。(イベント室114.80㎡、厨房43.20㎡、ピロティ24.00㎡合計182.00㎡) ・効果促進事業として、厨房設備を整備した。(冷凍冷蔵庫、製氷機) 							
9 事業の地方創生への効果 (凡例は内閣府調査を 準用)	○	<p>①地方創生に非常に効果的であった (例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)</p> <p>②地方創生に相当程度効果があった (例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)</p> <p>③地方創生に効果があった (例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合)</p> <p>④地方創生に対して効果がなかった (例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合)</p>						
10 成果・課題	<p>【成果】</p> <p>○イベント交流施設の増築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度、住民自治協議会におけるコミュニティビジネスにおいて、プレハブ店舗を使用して『食処さかもと鮎やな』を開業し、7,000人を超える集客効果と、地域雇用があった。 ・次年度以降も当事業で整備したイベント交流施設を活用することにより、集客増に伴う地域経済の活性化と町内観光施設等への波及効果にも期待できる。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在メインで行われているコミュニティビジネスは、住民自治協議会(一般社団法人さかもと)の『食処さかもと鮎やな』であるが、期間限定のため、雇用や集客の効果も限定的となっており、年間を通じた事業展開が必要である。 							

■外部検証(外部委員からの意見等)

11 事業の評価	《H30.3予定: やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議委員よりご意見を伺います》
12 本事業を評価する意見	《H30.3予定: やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議委員よりご意見を伺います》
13 本事業の良くなかった点・改善策等の意見	《H30.3予定: やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議委員よりご意見を伺います》

■議会による検証

14 議会による検証(意見等)	《H30.6予定: 八代市議会経済企業委員会においてご意見を伺います》
-----------------	-------------------------------------

■実績値等を踏まえた事業の今後の方針について

15 今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度整備した『広域交流センターさかもと館イベント交流施設』を活用したコミュニティビジネスを展開し、雇用効果の増大と地域振興の促進を目指す。 ・年間通じて、当施設を利用した地域雇用と観光振興効果を生み出すために、坂本住民自治協議会等の地域づくり団体への支援を行う。
----------	--